



Change the 卸 **革新と創造**
Oroshi

アニュアルレポート2015 2015年3月期

株式会社 メディパルホールディングス



Not only distribution, Not only wholesale, But *Oroshi*

私たち「卸」は、必要な商品を、必要な時に、必要な量だけ安全に届けことが事業のベースであり、いつ、いかなるときも、安定的に商品の供給を行うことで、人々の生命と暮らしを支えています。つまり、私たちの事業は水や電気を供給することと同じなのです。

財務ハイライト

メディパルグループの連結対象子会社 6 社では、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業、動物用医薬品等卸売事業を展開しております。

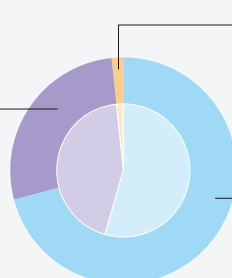
(3月期)	2013	2014	2015
売上高	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905
営業利益	28,519	34,662	32,795
当期純利益	18,655	25,485	23,687
営業利益率(%)	1.0	1.2	1.1
総資産	¥1,328,601	¥1,400,792	¥1,454,800
純資産	381,892	407,480	457,604
1株当たり当期純利益(円)	¥ 82.24	¥112.77	¥104.73

事業別 売上高構成比(外側)および営業利益構成比(内側)

2015年3月期

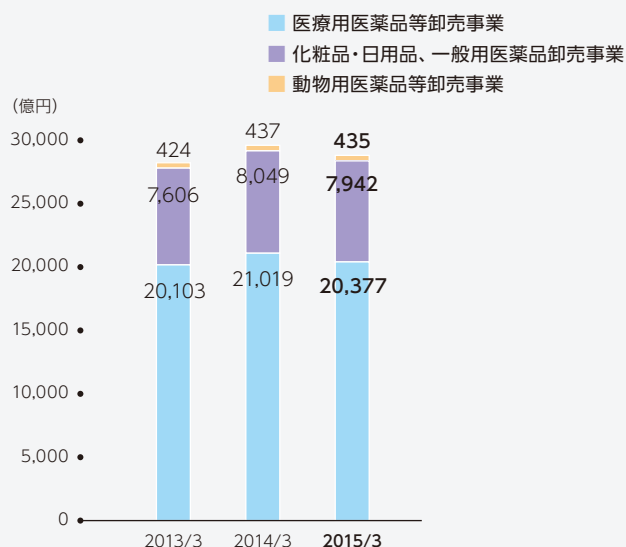
化粧品・日用品、
一般用医薬品卸売事業

■ 売上高 27.7%
■ 営業利益 43.2%



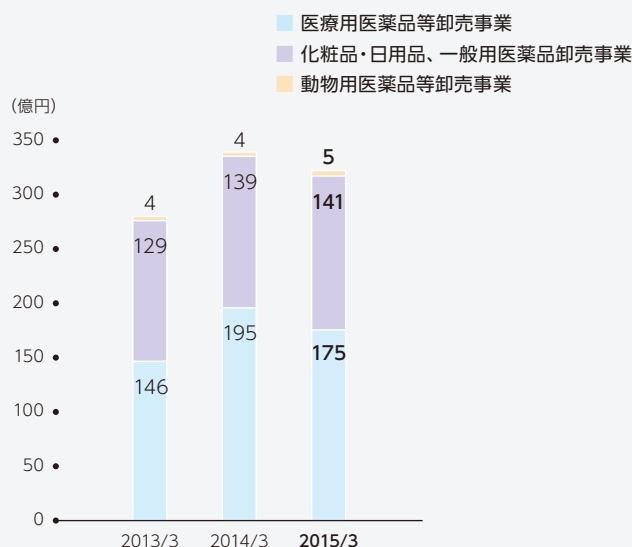
* 連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

売上高



* セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

営業利益





目次

- 1 財務ハイライト
- 2 本レポートについて
- 3 プロフィール
- 4 イノベーションの歴史
- 6 Vision & Strategy
- 8 中期ビジョンの進捗
- 10 社長インタビュー
- 16 会長ごあいさつ
- 18 事業概況
- 22 コーポレート・ガバナンス
- 25 役員一覧
- 26 社外取締役メッセージ
- 28 メディパルグループのCSR
- 30 11年間の主要財務データ
- 32 市場環境
- 34 財務報告
- 40 主要子会社および関連会社
- 41 コーポレートデータ/株式情報

本レポートについて

本レポートは、当社の戦略や業績、将来の見通しといった情報に加え、当社の短期的、中長期的な企業価値創造活動に影響を与える財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報が記載されております。本レポートに記載されているそれらの情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき、当社内で優先順位付けされた事象のうち、特に重要性が高いと当社が判断した内容が記載されております。

本レポートはステークホルダーの皆さまに当社の事業をご理解いただくため、経営戦略や業績などの財務要因と、環境や社会との関係性などの非財務要因を一体的に伝えるレポートとして発行しております。

これからも本業を通じて安全・安心で豊かな社会の実現に向け、強い意思をもって経営にまい進してまいります。

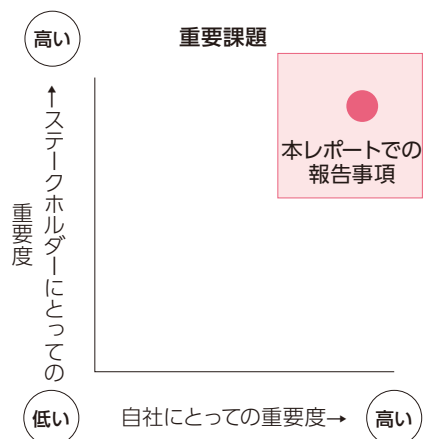
組織の短・中・長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報については、ホームページ(<http://www.medipal.co.jp/>)に掲載しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、メディパルグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本レポート発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

マテリアリティ



経営理念

流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。

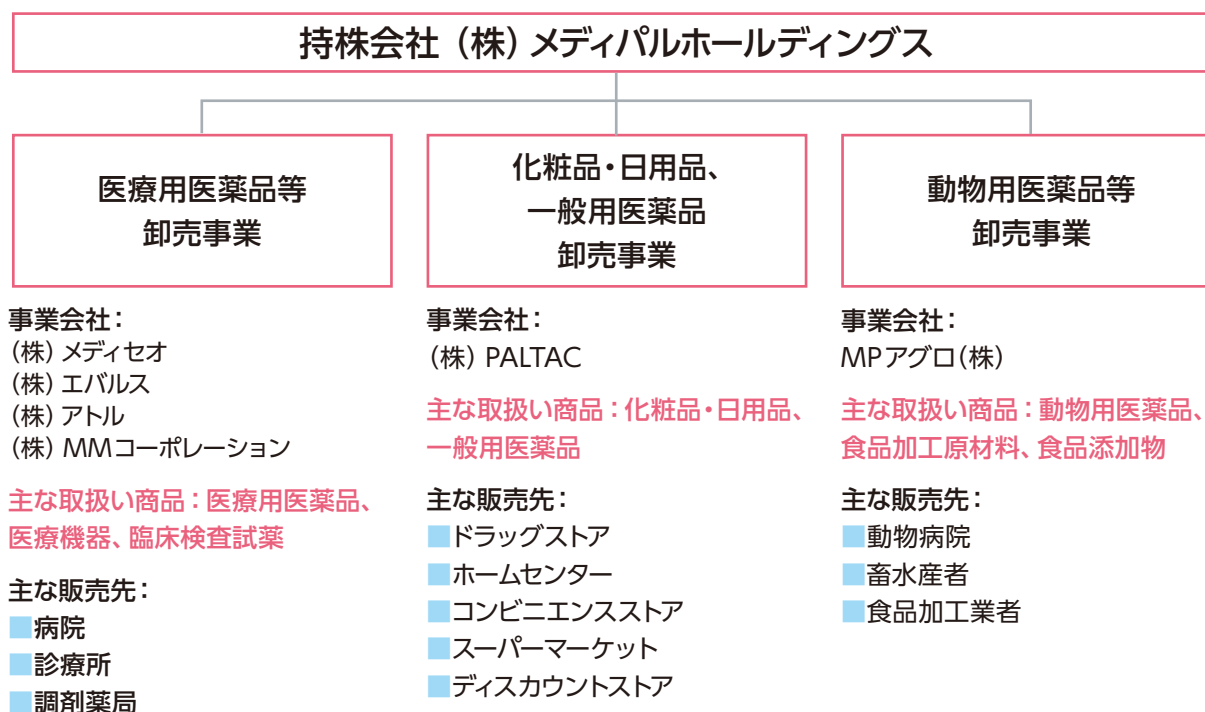
経営方針

- ① 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
- ② 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
- ③ 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

プロフィール

メディパルグループは、大きく分けて3つの卸売事業を展開しています。そのいずれにおいても卸としての機能強化や業務の効率化を図り、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるべく安全・安心・低コストの流通体制に磨きをかけています。当社グループ固有の事業を新たに加えるなど、これからも収益性が高く社会に貢献できる事業ポートフォリオの構築に注力し、持続的な企業成長と企業価値のさらなる向上をめざします。

>>> メディパルグループの事業構造（連結）



■イノベーションの歴史

メディパルグループは、1世紀以上もの伝統があり、2000年4月の医薬品卸3社による合併をきっかけに、規模の拡大とイノベーションを行ってきたことで成長を続ける企業グループです。今日では連結子会社6社を中核として、300以上の拠点が北は北海道から南は沖縄まで全国にサービスを提供しています。国民の安全・安心な暮らしに欠かせない医薬品、医療機器、臨床検査試薬、化粧品、日用品、食品加工原材料などを、いつ、いかなるときも安定的に供給する社会的使命を担っています。

第一のターニングポイント 「日本一の全国卸」

2000年

■ (株) 三星堂、クラヤ薬品(株)、東京医薬品(株) が合併し、(株) クラヤ三星堂発足。日本で初めて売上高1兆円規模の医薬品流通企業となる。

2004年

■ (株) エバルス、(株) アトルを完全子会社化し、メディセオグループ発足。全国ネットワークが完成。

2005年～

第二のターニングポイント 「専門卸から業態卸への転換」

2005年

■ (株) パルタックと経営統合し、(株) メディセオ・パルタックホールディングス発足。業種の枠を超え業態卸となる。

■ 三菱商事(株) との医療ビジネスにおける包括提携。

2006年

■ 事業改革・IT戦略委員会(BIC) を発足。顧客満足を高める新たなビジネスモデルの構築を開始。

創業
1898年

2000年～

新しい卸の形をめざして

Change the

卸

革新と創造

2017年

売上高目標：3兆1,300億円

営業利益目標：410億円

2010年～

第三のターニングポイント

「自社成長路線への転換」

2009年

- 事業改革の核となる(株) クラヤ三星堂の新物流センター 神奈川ALCが稼働。ALCの全国展開を開始。
- グループ内の医療用医薬品等卸売事業会社6社を合併し、(株) メディセオ発足。
- 三菱商事(株) とともに国薬控股股份有限公司と包括提携。国薬控股北京華鴻有限公司に出資。
- MR認定試験への取組みを開始。

2010年

- (株) Paltacが東京証券取引所第一部および大阪証券取引所第一部に上場。
- グループ内の動物用医薬品等卸売事業を統合し、MPアグロ(株) 発足。

2011年

- (株) Paltacが上海長發豐源日化用品有限公司と業務提携。

2012年

- シミックホールディングス(株) と合併会社(株) オーフアンパシフィックを設立。

2013年

- メディエ(株) を完全子会社化。
- 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司に出資。

2014年

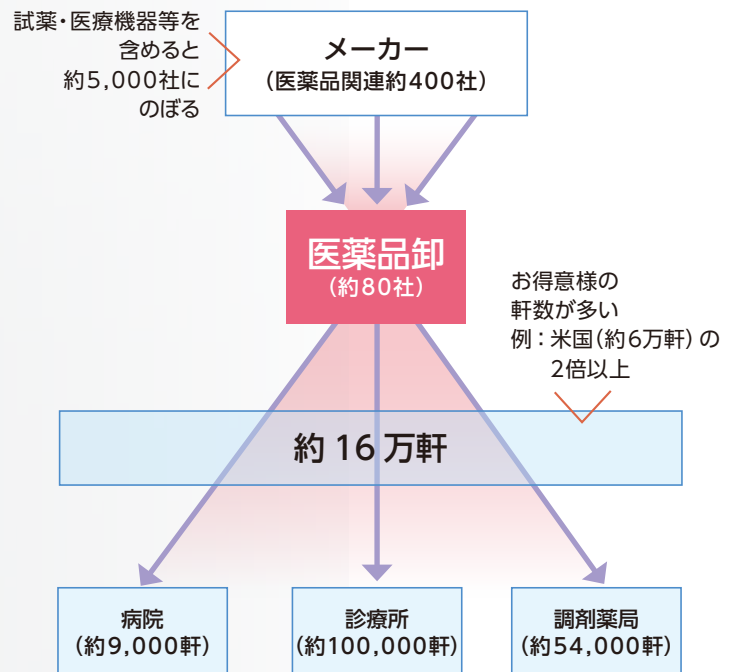
- 桜井通商(株) を完全子会社化。

*社名は当時のもので表記しております。

>>> 日本における医薬品卸の存在意義

医薬品卸を経由することにより、

- ①流通効率化を図る
- ②偽薬の流入をふせぐ



Vision & Strategy

環境ポジショニングと基本方針

2014年5月、「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」（2015年3月期～2017年3月期）を策定しました。3か年にわたって物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金の有効活用、さらには外部資源の活用などにより新たな事業を創造していくことで収益の多角化を図り、当社グループの成長とさらなる企業価値向上をめざしています。

基本方針

**お客様と社会に貢献する新しい卸の形をめざし、
グループの収益安定化と持続的成長を実現します。**

- 革新 — 既存事業のさらなる効率化と機能の拡大
- 創造 — 全国のインフラと人材を活用した新規事業の育成

中期ビジョン策定の背景

少子高齢化の進展に伴って医療費の増大が深刻化し、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進、規制緩和など、国による医療費抑制の動きは一層厳しさを増すものと想定されます。一方、アンメット・メディカル・ニーズに応える新薬の開発が進み、スペシャリティ医薬品市場は拡大が予測されます。こうした環境変化のなか、持続的な企業成長を実現するための戦略は、きわめて重要です。

メディパルグループには、社会に求められながらも、まだ存在しない価値を創造できる独創性とインフラが整っています。この資産を最大限に活用し、攻めの投資を行ってビジョンの推進を図っています。

経営目標・計画

■ 連結経営目標 (2017年3月期)

売上高 3兆1,300億円

営業利益 410億円

経常利益 530億円

ROE 将来的に8%以上を視野に入れて取り組んでまいります。

■ 設備投資計画

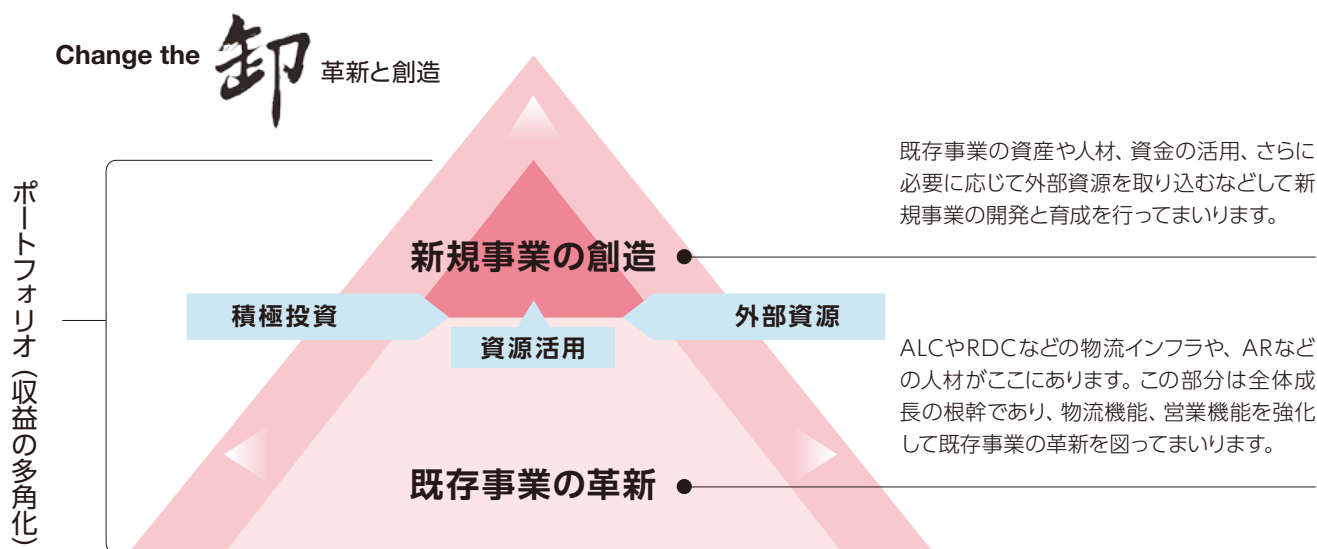
設備投資総額 1,260億円

(2015年3月期～2017年3月期の3年間)

■ 株主還元

配当方針 連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

メディパルの全体成長イメージ



Dictionary

ALC : Area Logistics Center 医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給

AR : Assist Representatives MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称

FLC : Front Logistics Center ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点

PFM[®] : Project Finance & Marketing 医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル

PMS : Post Marketing Surveillance 医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

PRESUS[®] : Pharmacy Real-time Support System メディパルの安全・安心・効率的な流通インフラと連動した新しい調剤薬局向けシステム

RDC : Regional Distribution Center 化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

■ 中期ビジョンの進捗

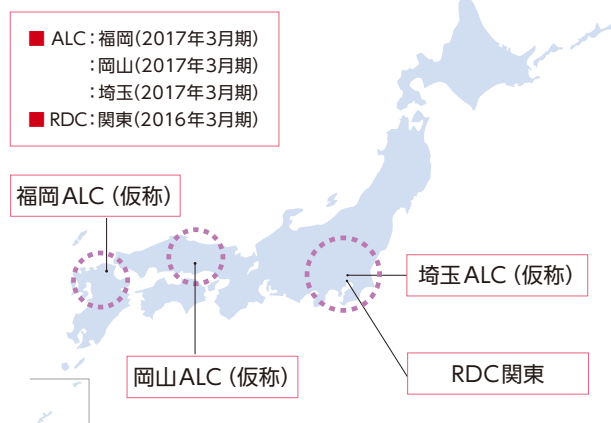
新たな流通価値の創造

2015年3月期は、物流の改革・効率化が進捗するとともに、新規事業においては新たな収益の芽が発芽しました。社員が自らチャレンジする社風が醸成され、専門性が高いARも増加しました。流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献する取組みは、着実に拡充しています。



物流機能

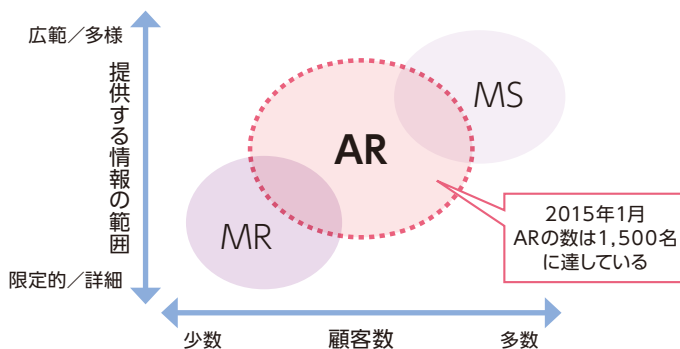
3年間(2015年3月期～2017年3月期)の稼働計画



全国にALC 6か所、RDC 15か所を設置しています。3年間で新たに4施設の設置を計画しています。それぞれがサプライチェーンの最適化や、供給の安定性と高い収益性を実現するための拠点です。

営業機能

営業機能の強化



1,500名を超えたARの主な活動は、医師に対する新薬創出加算品や特許品の処方拡大営業です。ARの高い情報収集・提供力によりPFM®やPMSなど新規事業も促進されています。

新規事業

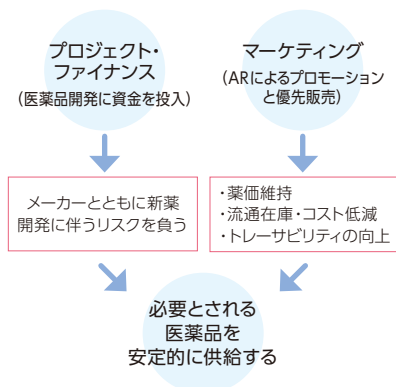
薬価制度をはじめとした公的医療保険制度に影響されない領域で、新たな利益を獲得できる事業の開発に取り組んでいます。将来の利益のための投資を行い、安定的な利益を獲得できる体制を構築し、さらなる企業成長をめざしています。

PFM[®]

スペシャリティ医薬品を必要とする
患者さまの期待に応える

11品目を販売(2015年4月1日現在)
今後のスペシャリティ医薬品流通を見据えた物流システムの構築など、さらなる案件獲得への取組みを実施

- ・マイナス130度以下の超低温管理物流システムを構築
- ・(株) PRISM Pharmaの新株予約権付社債の引受

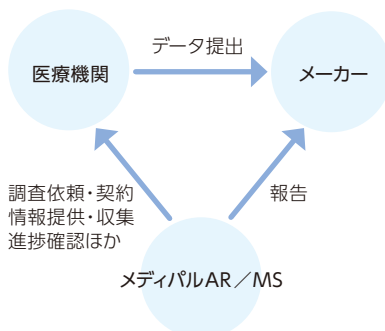


PMS

情報提供や製造販売後調査を通じて医薬品の適正使用の推進に貢献する

実施にあたっての環境の整備
第一号案件が順調に推移、ほか3社と契約済み

- ・「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準(GPSP)」をクリアした手順書の整備
- ・対象となる医療機関3,000軒をリストアップ

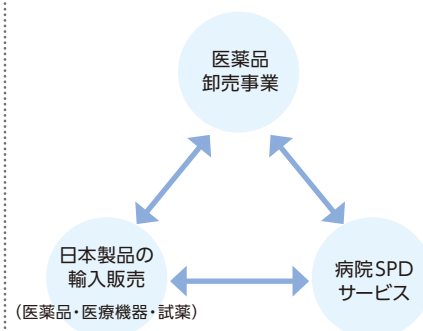


中国事業

中国における医薬品流通の効率化を進め、より安全・安心な医療の普及に寄与する

医薬品卸売事業への出資、病院SPD業務、日本製品の輸入販売の各プロジェクトが補完しあい、事業を展開

- ・出資先2社(北京華鴻・天星普信)の決算はいずれも前期比10%超の増収増益
- ・SPD業務は2軒目を受託
- ・日本の試薬メーカーとの協業



PRESUS[®]

サプライチェーンのムダを省いて医療の効率化と安全性の向上を図る

導入店舗数221軒(2015年3月末現在)
全国展開を見据え、組織の見直しとシステムの機能追加

- ・薬樹(株)と資本・業務提携(累計出資40%)
- ・(株) EMシステムズに追加出資し、レセコン機能を強化

All in One System





つねに変革をめざし、
持続的な成長を実現していきます

代表取締役社長

渡辺 秀一

Q1

中期ビジョン1年目の成果について伺います。

当期(2015年3月期)の連結業績のポイントをお教えてください。

2015年3月期における売上高は2兆8,729億円(前期比2.5%減)、営業利益は327億円(前期比5.4%減)、経常利益は444億円(前期比10.7%減)、当期純利益は236億円(前期比7.1%減)となりました。とりわけ医療用医薬品等卸売事業を取り巻く環境の厳しさから全体として減収減益となりました。この結果は真摯に受け止めていますが、2015年3月期はさらなる企業価値の向上を目指し、新たな3か年のロードマップを描いた「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」の初年度でした。その諸施策の進捗は順調であり、滑り出しとしての手応えは良好だったと感じています。

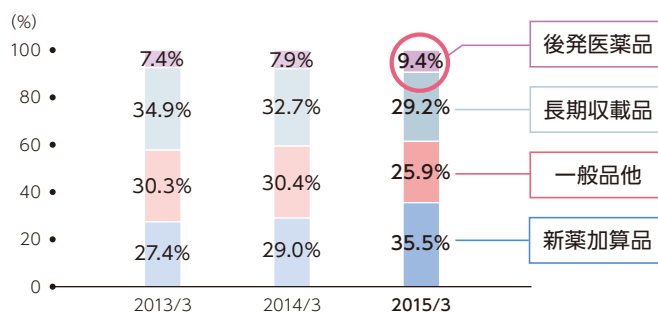
Q2

御社の事業に与える外部要因とその対応についてお考えをお聞かせください。

日本は世界的にも例のないスピードで高齢化が進む国です。高齢化と医療技術の進歩によって医療用医薬品の使用量が増加する半面、少子化により公的保険を支える人が減少し、逆に給付を受ける人が増えていくなかで、薬価改定や後発医薬品の使用促進策など、国の医療費抑制がより一層厳しくなることが予想されます。

このような環境の中で、メディパルグループは外部要因に左右されない強靱な利益のポートフォリオの構築をめざしています。その指針となる「2017メディパル中期ビジョン」は、「既存事業の革新」と「新規事業の創造」が主眼であり、物流の効率化、販管費の削減を促すとともに、持続的な成長への原動力を確かなものとすることを目標としています。

医療用医薬品のカテゴリー別売上構成比の変化



*金額ベース。

*「一般品他」は、新製品、新薬創出加算品以外の特許品などです。

*ワクチン等薬価のない商品は除いています。

Q3

中期ビジョンの施策で特筆すべき成果について教えてください。

ALCは物流機能の強化の一環であり、「既存事業の革新」をもっともよく表した施策として全国一律の物流サービスを展開しております。

また、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点として、FLCがあります。水戸FLCは全国で42か所目として稼働を開始しました。水戸FLCはALCと同等の高精度需要予測および高精度出荷システムなどを備えているうえ、エリア最大級の豊富な在庫をもつとともに、免震機能や自家発電装置により災害時にも安定的な供給が可能な、とめない物流でお客さまに安心を提供します。

総拠点数

331拠点

メディアパルホールディングス

1拠点

医療用医薬品等卸売事業

メディセオ [154] エパルス [30]
アトル [46] MMコーポレーション [18]

248拠点

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

PALTAC

48拠点

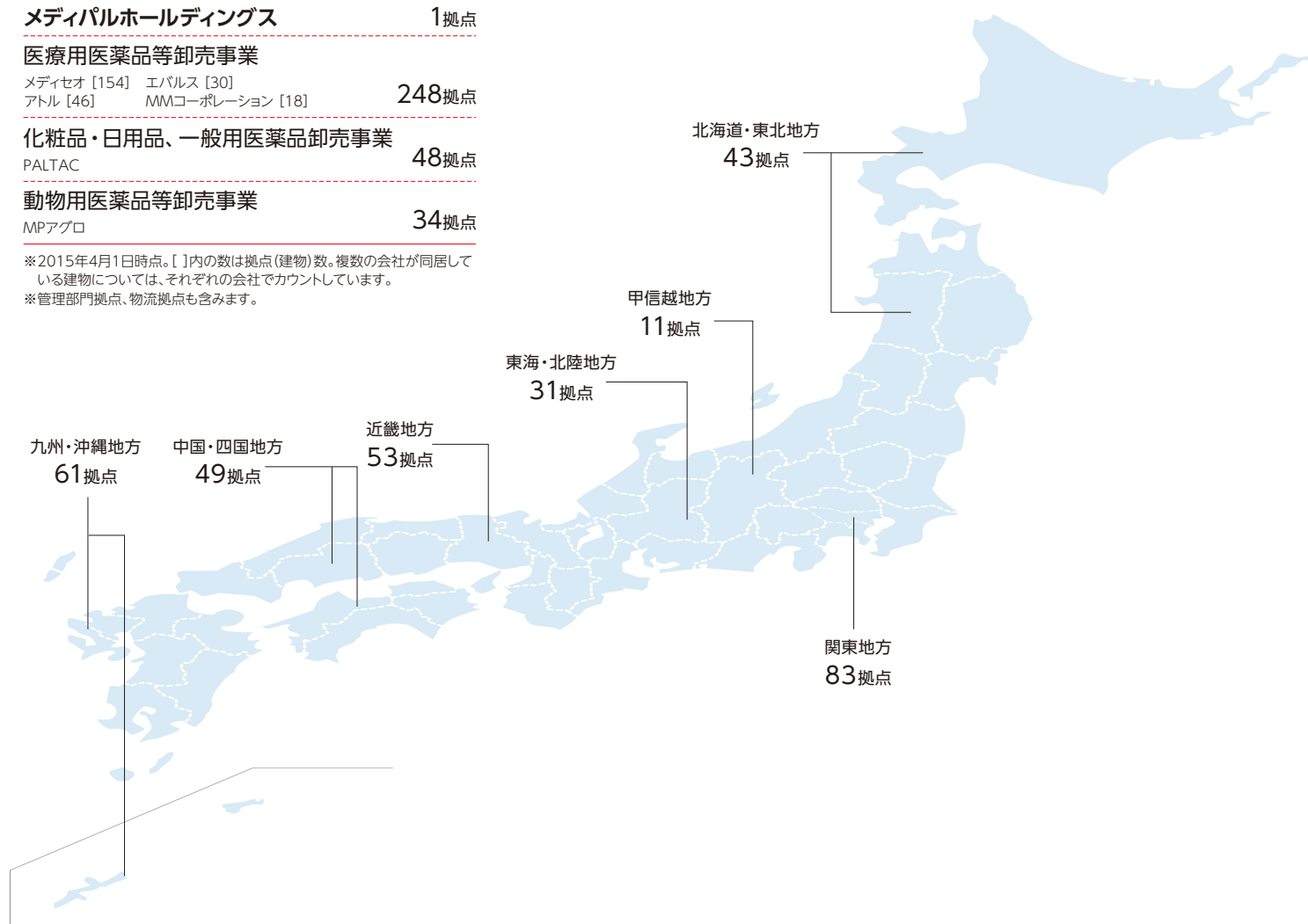
動物用医薬品等卸売事業

MPアグロ

34拠点

※2015年4月1日時点。[]内の数は拠点(建物)数。複数の会社が同居している建物については、それぞれの会社でカウントしています。

※管理部門拠点、物流拠点も含みます。



2014年5月には調剤薬局向け業務支援システムPRESUS®の普及に向け、薬樹株式会社（神奈川県大和市）と資本・業務提携を行いました。PRESUS®はALC機能と連動して、医療用医薬品の流通を最適化し、薬局の常時在庫品の欠品率、至急の配達要請、調剤等にかかる時間などを低減させるシステムで、薬局、患者さん、そして私たちにも効率化の大きなメリットをもたらしています。2015年3月期中には221軒の薬局で採用されました。

これらの施策がもたらす物流効率の向上が、営業機能の強化へ、さらには新規事業の創造へとつながり、連鎖的にさまざまな流通価値（付加価値）を生んでいることは特筆に価すると思っています。

Q4

御社の経営資源には、資本、財務、設備、人材、知財等があると考えます。この中で特に重視する資源とその理由をお聞かせください。御社がステークホルダーと社会に提供している価値の中で、最も重要と考えるのはどのようなものでしょうか。

最も重視する資源は人材です。私は、従業員一人ひとりの成長こそがメディパルグループを成長させると確信しています。

例えば、医薬品営業担当者のレベルアップが課題でしたが、ALCとFLCの稼動によって商品配送業務に費やしていた時間がほぼなくなり、MR認定試験に向けた学習時間が生み出され、ARの育成が順調に進んでいます。現在、ARは約1,500名で、彼らの存在によりPMSという新規事業の道筋もできました。社員が自ら学習する社風が醸成されつつあることを誇らしく、また彼らがその

経営目標・計画

■連結経営目標(2017年3月期)

売上高	3兆1,300億円
営業利益	410億円
経常利益	530億円
ROE	将来的に8%以上を視野に入れて取り組んでまいります。

■設備投資計画

設備投資総額	1,260億円
--------	---------

(2015年3月期～2017年3月期の3年間)

■株主還元

配当方針	連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。
------	-----------------------------

能力を自ら向上させ企業としての成長への道を拓いてくれたことを経営者として喜ばしく思います。

私たちが提供する流通価値については、なかでも商品の安定供給が最も重要だと考えます。安定供給とは、必要な商品を、必要な時に、必要な量だけ供給することです。そして災害などの有事の際にも、滞ることなく商品をお届けします。お客様、さらには患者さんや最終需要の方々にとって、より安全で安心な流通を追求していきます。

Q5

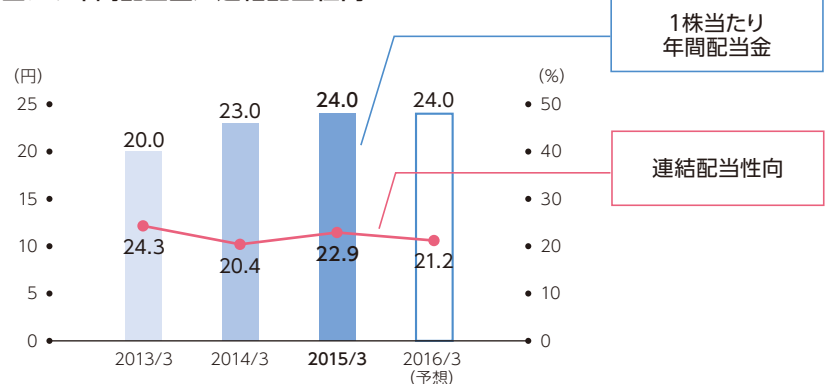
CFの使途、利益配分ROEの向上についてのお考えをお聞かせください。

持続的な成長をめざし、「2017メディカル中期ビジョン」では、3か年で積極的な投資を行っていきます。総額としては1,260億円を予定していますが、これは営業キャッシュフローの範囲内でコントロールしていきます。最も投資規模が大きいのは医療用医薬品等卸売事業への900億円、うち760億円を物流関連に充当します。また人材への投資も積極的に行う予定です。

ROEは、将来的に8%以上の水準を視野に入れており、利益向上による達成を目指しています。在庫については、その効率アップよりも欠品によってお客様さまにご迷惑をかけるリスクの回避を優先します。

利益配分については、事業活動から得た利益に連動した株主の皆さまへの配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続していく考えです。2015年3月期の1株当たりの年間配当金は24円とさせていただきます。

1株当たり年間配当金／連結配当性向





Q6

御社の10年後をどのように考えておられるかについて、社長の経営哲学をふまえお考えをお聞かせください。

メディパルグループは3年ごとに中期ビジョンを策定しますが、ビジョンというのは夢を語るものだと考えています。その夢がどんどん膨らんでいくような会社をつくることが私の理想です。明るく元気に夢をもち、すべてのステークホルダーの方々に向けて新たな流通価値を創造し続ける会社、皆さまの健康と社会の発展に貢献し、お役に立つことができる会社をつくりたいと考えています。

メディパルグループの価値を追求し、つねに変革にチャレンジするとともに、社員一人ひとりが一生懸命に努力し、能力の可能性を開花させていくことをめざします。そして10年後、グループ各社の医療・健康・美の分野の国内流通における、一層の成長を実現します。

株主の皆さまには、これからも私たちが成長し、夢を実現していくことにご期待いただき、変わらぬご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2000年4月の(株) クラヤ三星堂発足以降、合併や経営統合、資本・業務提携などを通じて、全国各地の雄であったいくつもの卸がメディパルグループに集結してきました。これにより、日本全国にわたるネットワークをはじめとした強固な流通プラットフォームを構築することができました。

2009年以降は、企業成長のあり方を再編によるものから自社成長路線に移行し、メディパルグループの独創的な取組みのもと、事業改革を進めてまいりました。

改革のポイントは、製薬企業の視点に偏りがちだった医薬品卸の発想を、顧客の視点に転換したことでした。この事業の土台は、お得意様を日々訪問して築きあげる人間関係、相互信頼です。

その信頼をさらに確かなものとするべく、顧客のお役に立つさまざまな流通価値を私たちの流通プラットフォームを活用して創造することで、グループの収益安定化と持続的成長が可能になると考えております。

渡辺社長を筆頭に、次世代の人たちが英知を結集し、「2017メディパル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を力強く推し進めてまいります。

このビジョンで示した新たな流通価値、新たな時代を切り拓いていく、私たちメディパルグループにご期待ください。

代表取締役会長

熊倉 貞武



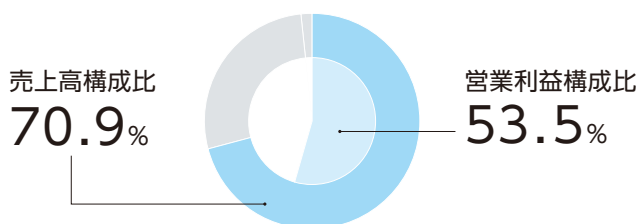


**自社成長モデルにより、新たな流通価値を創造し、
革新性ある卸の形を切り拓いていきます**

事業概況

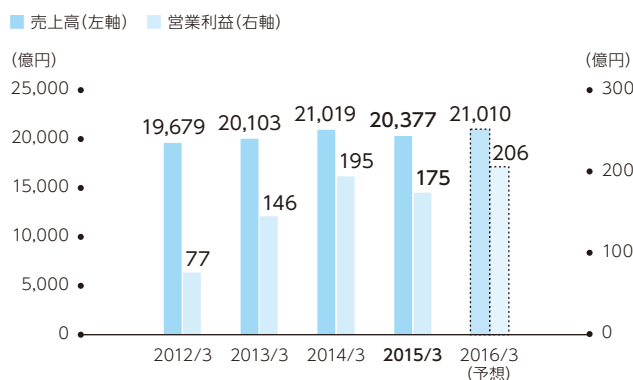
※セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、事業別売上高構成比、営業利益構成比は、連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

医療用医薬品等卸売事業



	(百万円)	
(3月期)	2014	2015
売上高	¥2,101,931	¥2,037,781
営業利益	19,570	17,557
資産	990,877	985,898
減価償却費	7,451	6,976
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,641	14,616

売上高・営業利益



2015年3月期の振り返り

医療用医薬品等の流通を担うのが、株式会社メディセオ(東京都中央区)、株式会社エバルス(広島市中区)、株式会社アトル(福岡市博多区)、株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)です。2015年3月期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、政府が進める後発医薬品の使用促進策により市場はマイナス成長となりました。

厳しい事業環境下、安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さまに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能を最大限に発揮するため多様な取組みを展開しました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業は前期比で減収減益となりました。

中期ビジョンの進捗

「2017メディパル中期ビジョン」では、利益のポートフォリオの構築を進めています。その初年度において、主に3つの点で手ごたえを感じることができました。



第一は、複数の新規事業に新たな収益の萌芽が認められたことです。第二は、ALCとFLCを整備し社会インフラとしての盤石化を進める一方、物流コストは上げないという固有の強みが定着してきたことです。第三は、社員がARをめざすなど、率先して学習する風土が醸成されてきたことです。

■ 2016年3月期の見通し

物流機能の強化では、ALC機能の全国展開を進めています。新たに福岡、岡山、埼玉でALCの建設を進めており、2017年3月期に全国9か所の体制を構築します。

新規事業は、PRESUS®、PFM®、PMS、中国事業が柱です。PRESUS®は、2016年3月期中に調剤薬局1,000

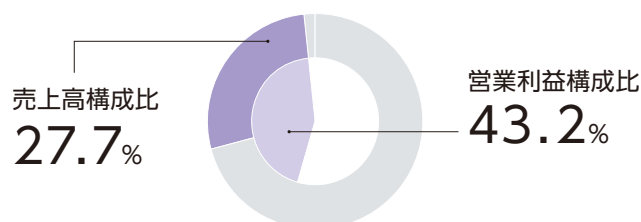
軒導入をめざします。PFM®では、2015年4月現在、11品目の優先販売を行っており、さらなる投資案件の獲得をめざします。PMSは、現在、4社と契約しており、今後も医療機関とのネットワークを活かして、事業を拡大します。中国事業は、出資先である北京の医薬品卸2社とも業績は好調です。その会社を活用してSPD（院内物流管理）サービスを展開したり、今後は日本製品の輸入販売を展開します。中国では、各プロジェクトの相互補完により現地の医薬品流通の効率化や医療の安全性向上にも貢献します。

これら医療用医薬品等卸売事業のさまざまな取組みを通じて、お客さまからの評価や信頼を収益力につなげ、持続的な成長をめざします。

Change the 卸

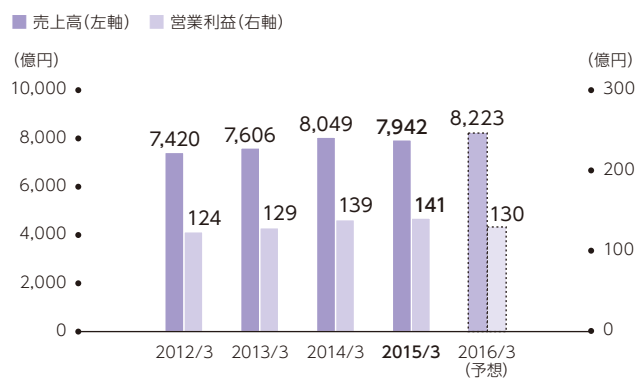
後発医薬品の需要拡大を受け、長期収載品の販促活動とそれに伴うアローアンスの獲得という旧来型のビジネスモデルによる収益は徐々に減少し、加えて物量の増加によって卸や医療機関には負荷がかかってきます。このような課題を解決するのが、ALC、FLC、PRESUS®であり、安全・安心・便利な物流機能をお客さまに提供することが、当社グループ自身の物流効率と収益を高めます。このように物流効率が向上することによりARがドクターとのコミュニケーションに費やす時間を増やし、新薬創出加算品および特許品カテゴリーなどの処方拡大に向けた活動を積極的に推進していきます。

化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業



	2014	2015
(3月期)		
売上高	¥804,944	¥794,221
営業利益	13,990	14,156
資産	316,344	310,015
減価償却費	5,115	4,804
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,188	748

売上高・営業利益



Change the 卸

2015年8月にPALTACで最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)が稼働し、好立地を活かして既存の東京、横浜、群馬のRDCとも連携し、国内最大市場の関東エリアにおける出荷能力の増強、物流生産性の向上を実現します。また広範囲に及ぶ東北エリアの物流量増加に合わせた流通改善をめざし、2015年の秋にはRDC東北(岩手県花巻市)の増設工事が完了します。これに合わせて、青森県内で2か所のFDC*が稼働し、東北エリアの生産性向上を図ります。

*FDC=Front Distribution Centerは、RDCを支援する仕分センター。



■ 2015年3月期の振り返り

化粧品・日用品、一般用医薬品の流通を担うのが、株式会社PALTAC(大阪市中心部)です。中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と、効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図っています。

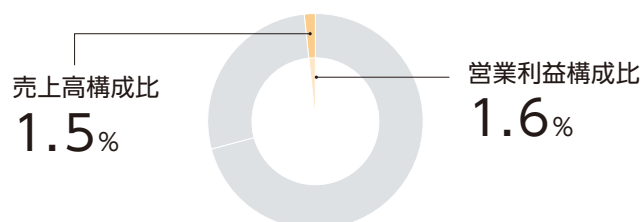
2015年3月期の上半期は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による影響もありましたが、下半期は一部エリアで訪日外国人によるインバウンド消費があるなど、市場環境は改善の方向に向かいました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は前期比で減収増益となりました。

■ 2016年3月期の見通し

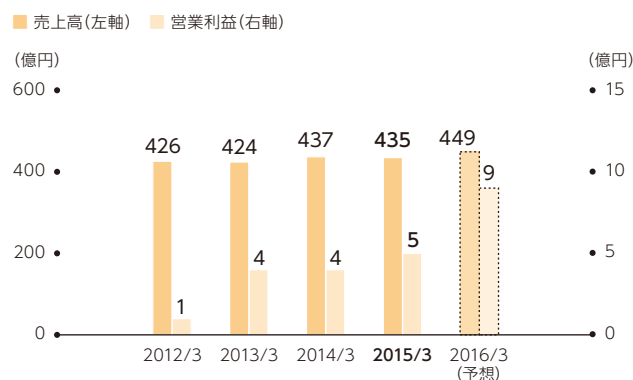
サプライチェーン全体の最適化・効率化による業界全体の発展をめざしながら、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業自身の物流力を強化し、財務体質やBCP機能の面で安全・安心を確立します。2016年3月期は将来の持続的成長に向けた投資を行い、基盤強化の1年と位置づけます。

動物用医薬品等卸売事業



	(百万円)	
(3月期)	2014	2015
売上高	¥43,713	¥43,586
営業利益	486	531
資産	16,532	16,761
減価償却費	116	129
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	137	206

売上高・営業利益



Change the 卸

2010年に3社を経営統合して誕生したMPアグロは、広域卸として3社のシナジーを活かし、取り扱いメーカーのフルライン化による豊富な品揃え、中央およびエリア情報を有効活用した営業の全国展開、エリア配送一元化を柱とする新しい物流ビジネスモデルの構築をめざしています。多様化が著しいお客さまニーズの把握に努め、安定供給を実現するメディパルグループ固有の物流機能とHACCP*手法も駆使した営業機能という2つの強みを拡充し、動物と人の健康に貢献するとともに、持続的な成長への基盤を強化していきます。

*HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) とは、食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを継続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。



■ 2015年3月期の振り返り

動物用医薬品や食品加工原材料等の流通を担うのが、MPアグロ株式会社(北海道北広島市)です。

動物用医薬品は、コンパニオンアニマル*向けの市場で消費増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、畜産向け市場はワクチンの需要増や畜産物相場の回復もあり、前期と同水準で推移しました。食品加工原材料等は、食の安全・おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開して、大手食品メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移しました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業は前期比で減収増益となりました。

*コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

■ 2016年3月期の見通し

持続的な成長をめざし、お客さま志向という卸の原点に立ち返ります。2015年3月期にコンパニオンアニマル向け商品で利用を開始したWEB受注システム「MPスマート」を、2016年3月期は畜産向け商品にも導入します。またMPアグロの全社的な商物分離への移行など、効率向上への新たな施策も強化します。

■コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っています。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

■取締役会

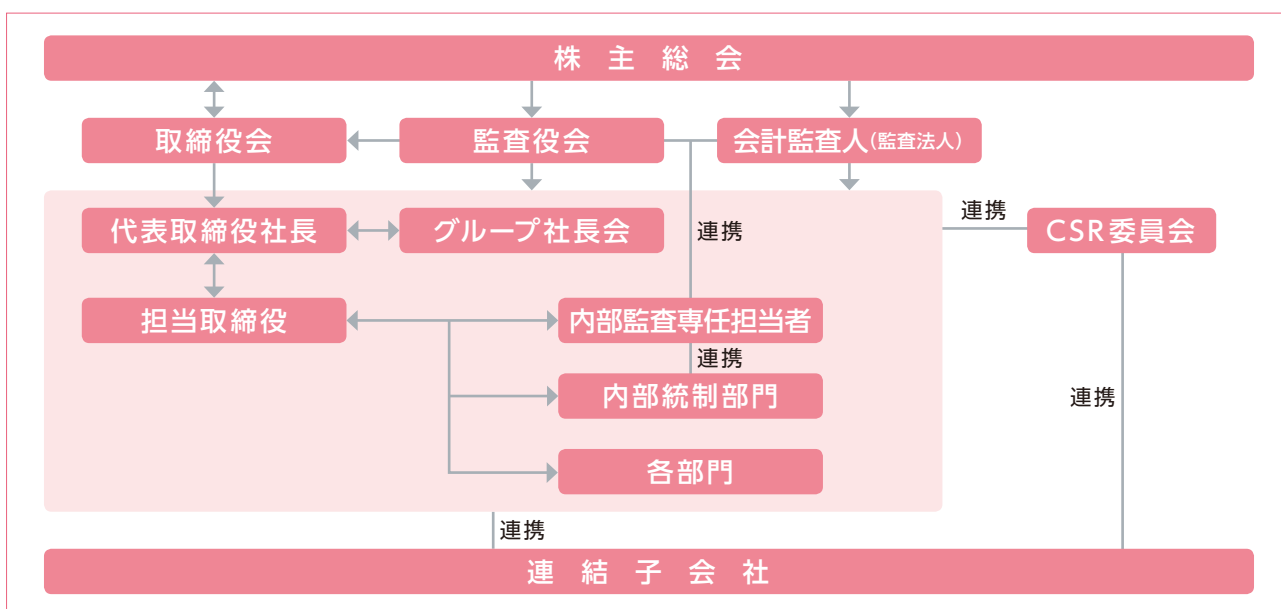
当社の取締役会は取締役10名（うち2名社外取締役）で構成（男性8名、女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置づけ、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会

と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役等が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役ならびに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ 監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役5名(うち3名社外監査役)を選任しております。監査役は取締役会およびグループ社長会に出席し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

■ 社外取締役／社外監査役

当社は、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役を招へいしています。社外取締役および社外監査役はすべて、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役には、長年にわたる法曹界での経験および法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、川野辺 充子氏と、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、加々美 光子氏を選任しています。

社外監査役には、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、板澤 幸雄氏を、会社経営に長年にわたって携わられた、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社の経営全般に対する監査をしていただくため、豊川 圭一氏を、事業会社および金融業界における豊富な実務経営および経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的な知識等を当社の監査に活かしていただくため、北川 哲雄氏を選任しています。

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長 渡辺 秀一
取締役人数	10名(うち2名が社外取締役)
監査役人数	5名(うち3名が社外監査役)
2015年3月期取締役会開催状況	開催回数：12回 社外取締役出席率：100% 社外監査役出席率：97%
2015年3月期監査役会開催状況	開催回数：12回 社外監査役出席率：97%
独立役員の選任	社外取締役2名、社外監査役3名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

※2014年6月就任者については、2014年6月25日以降に開催した取締役会および監査役会への出席状況を記載しています。

■ 役員報酬

当社の取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬についてはあらかじめ取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することとしております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することとしております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	297	225	72	7
監査役 (社外監査役を除く)	48	44	4	2
社外役員	62	54	8	5

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化

株主さまに十分な議決権行使の判断時間を提供するため、2015年6月24日開催の定時株主総会においては、法定期日より7日早い2015年6月2日に招集通知の発送を行いました。また、議決権行使を迅速かつ活発にするため、インターネット・携帯電話による電磁的な議決権行使を2002年6月開催の株主総会より実施しています。2006年より株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加し、直接機関投資家より電磁的な方法による議決権行使が可能となる環境を整えております。

その他自社のホームページに招集通知、決議内容の掲載を行うなど、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に関する施策を実施しています。

2015年6月24日に開催した株主総会では、当日議決権行使された株主数は3,612名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数3,461名)となり議決権行使率は82.6%となりました。

内部統制システム整備への取り組み

当社は、会社法に基づき「内部統制システムの基本方針」として、次の事項について決議しております。

なお、グループ会社においても同様の体制を整備し、連携して内部統制の整備と充実に努めています。

- (1) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 当社および子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当社および子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- (8) 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社子会社のうち、株式会社PALTAC(以下「PALTAC」)は2010年3月に東京証券取引所および大阪証券取引所に上場した子会社です。

PALTACは、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を行っており、子会社として当社グループのその他の子会社が行っている「医療用医薬品等卸売事業」との相乗効果を生むために連携をとりつつも、事業戦略、人事政策等につきましては独立して主体的に検討のうえ、決定しております。

当社としては、PALTACが独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましいと考えております。なお、当面はPALTAC株式の過半数を保有し、連結子会社としての位置づけを維持する予定であり、議決権比率に応じて適切なガバナンスを確保してまいります。

役員一覧 (2015年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長

熊倉 貞武

1971年 クラヤ薬品 (株) 入社
1989年 同社代表取締役社長
2002年 当社代表取締役社長
2012年 当社代表取締役会長〔現任〕

代表取締役社長

渡辺 秀一

1979年 クラヤ薬品 (株) 入社
1994年 同社常務取締役
2000年 当社取締役
2012年 当社代表取締役社長〔現任〕
(株) メディセオ 代表取締役会長〔現任〕

常務取締役

依田 俊英

IR担当 兼 事業開発本部長
兼 事業開発本部 事業開発部長
1985年 日本勧業角証券 (株) 入社
2009年 パークレイズ・キャピタル証券 (株) 入社
同社マネージングディレクター
2010年 当社取締役
2012年 当社常務取締役〔現任〕
当社IR担当 兼 事業開発本部長 兼 事業開発本部事業開発部長〔現任〕

取締役

左近 祐史

管理本部長 兼 CSR委員会委員長
1977年 当社入社
2008年 (株) クラヤ三星堂 (現 (株) メディセオ) 執行役員
2012年 当社取締役〔現任〕
当社CSR委員会委員長〔現任〕
2013年 当社管理本部長〔現任〕

長福 恭弘

医薬事業担当
1977年 当社入社
2007年 当社取締役〔現任〕
2009年 (株) メディセオ 取締役
2010年 同社常務取締役
2012年 (株) メディセオ 代表取締役社長〔現任〕
当社医薬事業担当〔現任〕

長谷川 卓郎

渉外担当
1987年 王水堂薬品 (株) (現 (株) エバルス) 入社
1990年 同社取締役
2004年 当社取締役〔現任〕
2009年 (株) エバルス 取締役
(株) アトル 取締役
2011年 (株) エバルス 代表取締役社長〔現任〕
当社渉外担当〔現任〕

渡辺 紳二郎

1998年 武田薬品工業 (株) 入社
2008年 (株) アトル入社
2009年 同社取締役
2011年 (株) メディセオ 営業戦略部専任部長
2013年 (株) アトル 代表取締役社長〔現任〕
当社取締役〔現任〕



代表取締役会長
熊倉 貞武 (左)

代表取締役社長
渡辺 秀一 (右)

折目 光司

1979年 (株) 折目入社
1997年 同社代表取締役社長
1998年 (株) パルタック (現 (株) PALTAC)
常務取締役 横浜支社 営業部門統括
2010年 同社代表取締役社長 営業統括本部長
2012年 同社代表取締役社長兼COO
当社取締役〔現任〕
(株) Paltac (現 (株) PALTAC)
代表取締役副会長
2015年 (株) Paltac (現 (株) PALTAC)
取締役副会長〔現任〕

川野辺 充子*

1976年 東京地方検察庁検事
1990年 総務省青少年対策本部参事官
1993年 司法研修所教官
2002年 東京高等検察庁公判部長
2003年 最高検察庁検事
2006年 高松地方検察庁検事正
2007年 弁護士登録
2011年 当社取締役〔現任〕

加々美 光子*

1985年 東京地方裁判所判事補
1991年 横浜地方裁判所判事補
1995年 弁護士登録
2007年 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師
2014年 当社取締役〔現任〕

監査役

木瀬 彰

(株) メディセオ 社外監査役

平澤 利夫

MPアグロ(株) 監査役
桜井通商(株) 監査役

板澤 幸雄*

(株) パイロットコーポレーション 社外監査役

豊川 圭一*

学校法人新渡戸文化学園 理事長

北川 哲雄*

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

執行役員

主席執行役員

木村 友彦

事業開発本部 副本部長
兼 (株) エバルス 常務取締役

鎗水 博司

管理本部 財務経理部長
兼 (株) アトル 代表取締役副社長

上席執行役員

清水 雅明

管理本部 秘書室長 兼 業界団体担当

川原 正範

(株) オーフアンパシフィック 代表取締役副社長(出向)

執行役員

高世 健一

管理本部 経営企画部長 兼 MPアグロ(株) 取締役

今川 国明

事業開発本部 副本部長 兼 (株) メディセオ 取締役

野澤 信明

管理本部 副本部長((株) メディセオ担当)
兼 (株) メディセオ 上席執行役員

中村 公雄

管理本部 副本部長((株) エバルス担当)
兼 (株) エバルス 専務取締役

筒井 久

管理本部 副本部長((株) アトル担当)
兼 (株) アトル 取締役

芝宮 将郎

管理本部 副本部長(グループ予算担当)

桑島 洋一

事業開発本部 副本部長
兼 (株) メディセオ 医薬安全性推進室長

*社外取締役または社外監査役

社外取締役メッセージ



経歴

1976年東京地方検察庁検事任官後、司法研修所教官等を経て、東京高等検察庁検事、東京高等検察庁公判部長、最高検察庁検事を歴任。2004年秋田地方検察庁検事正、2006年高松地方検察庁検事正など、長年にわたる検事としての活躍を経て、2007年弁護士登録。2011年より、当社社外取締役として、法務全般への高い見識をもとに幅広い見地からの発言を行っている。

“企業は社会的、経済的に非常に重要な存在で、社会に対する影響も大きい。社外の目をメディパルの進化のために活かしていきたい”

社外取締役
川野辺 充子

優秀な人材の確保のために

メディパルグループは、薬をはじめ人々の健やかな生活にかかわる製品群を扱うだけに、本業そのものが大きな社会的意義を持っています。企業として利益の追求は当然のことですが、やはりコンプライアンス上の問題がなく、さらに社員にとって働きやすい企業であるという点も非常に重要視されてきています。社員のライフステージに則し、子育てや介護と両立できる働き方を企業として提供していくことは、少子高齢化の時代において優秀な人材を確保するうえでも必須課題となってきています。

私が働いていた検察庁でも女性が活躍する場面が増えてきています。私自身、在職中、男女共同参画推進に携わりました。この経験からも、社員の働きやすさを目指すことは、企業にとって優秀な人材を確保し、企業価値を高めていく上で非常に重要な役割だと考えています。

社外の目を活かす

これまで法曹界を一筋に歩んだ私は、企業経営を専門にしているわけではありません。しかし、どのような組織も進化をしていく上では、専門外の目は重要と考えます。「このやり方でステークホルダーの期待に応えてきた」と考えていても、内部にいと、無意識のうちに前例の踏襲を選びがちになるものです。外部から疑問を呈してもらうことも、時に必要なのです。

当社の取締役会で感じるのは、風通しのよさです。率直に発言できる空気はとても大事ですし、結果的にスムーズで柔軟な意思決定につながっていると思います。

経歴

1985年東京地方裁判所判事補から、秋田地方・家庭裁判所判事補、横浜地方裁判所判事補を経て、1995年弁護士登録。慶應義塾大学大学院法務研究科教授など大学・大学院で教鞭もとり、また医療訴訟の代理人や医療ADRの中立的なあっせん委員も務める。2014年より当社社外取締役として、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに幅広い見地からの発言を行っている。



**“株主の皆さまと会社の共同利益をいつも忘れず
与えられた役割を果たしていきたい”**

社外取締役
加々美 光子

議案の合理性をモニタリング

私は判事を経て弁護士となり、主として医療訴訟の代理人や医療ADR（裁判外紛争解決手続）の中立的なあっせん委員を務めています。その関係から、医薬品の適正な選択・使用なくして医療は成り立たないという現実に関心を持っています。その医薬品を取り扱うメディパルの社外取締役に就任するということは、大変な重責をお引き受けすることだと思っています。

私が自覚する役割とは、株主の皆さまと会社の共同利益を念頭に、合理的で矛盾のない議決が行われるようにモニタリングをしていくことです。また、疑問があれば質問をしながら議決に加わるということも大事な役割だと考えています。特に、民事上の法律が絡む議案などには、私自身の意見も申し上げていきます。

公益性にかなう透明性

当社の取締役会に出席して感じていることは、透明性の高いオープンな雰囲気を取締役会が開催されているということです。社長は議事の要点をわかりやすく説明しており、議論も活発に行われています。

当社の経営陣は、事業の公益性を十分に認識しています。新規事業である“PRESUS®”は、公共の利益に資する側面が強いと思います。調剤薬局の経営効率を高めるだけでなく、誤った投薬を防ぐ仕組みなどを卸の立場から提案しており、医療機関のみならず患者さまの安全にまで貢献するものを提供しています。

医薬品卸を取り巻く経営環境は、国の医療費抑制の動きなどにより厳しさを増しています。私は企業業績の向上だけでなく、患者さまにまで貢献する新たなサービスや新規事業の開発に期待をしています。このような議案は今後も数多く出てくることでしょう。私も勉強をしながら、自らの役割をまっとうしていきたいと考えています。

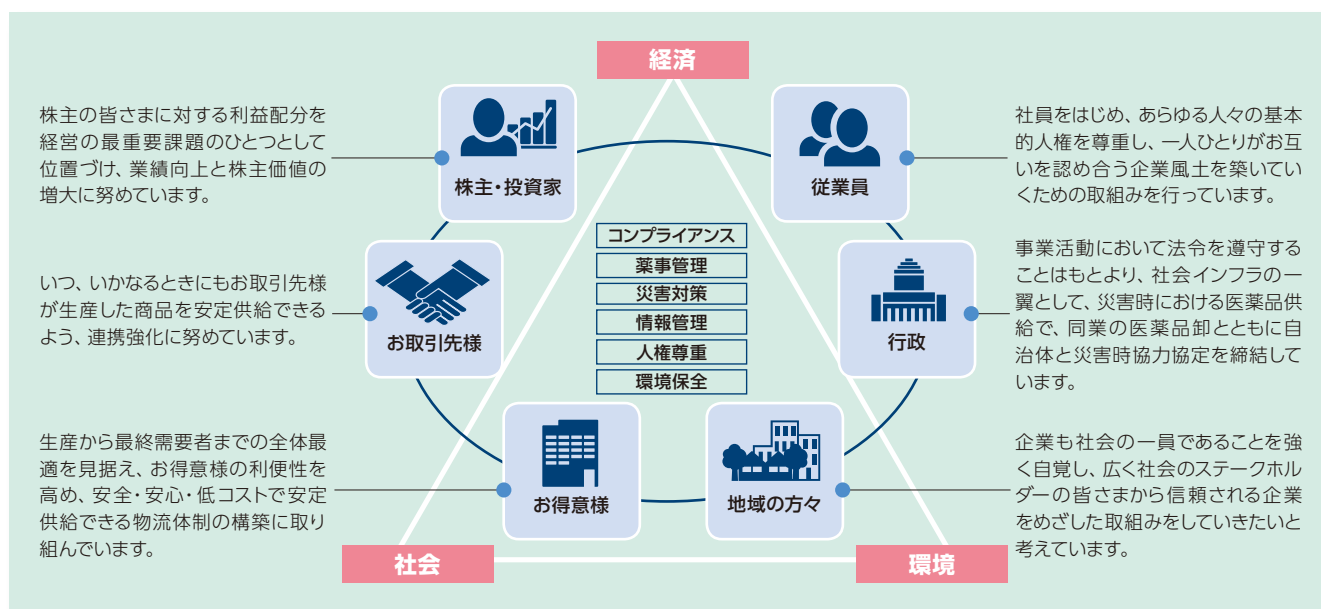
■メディパルグループのCSR

CSRの基本的な考え方と推進体制

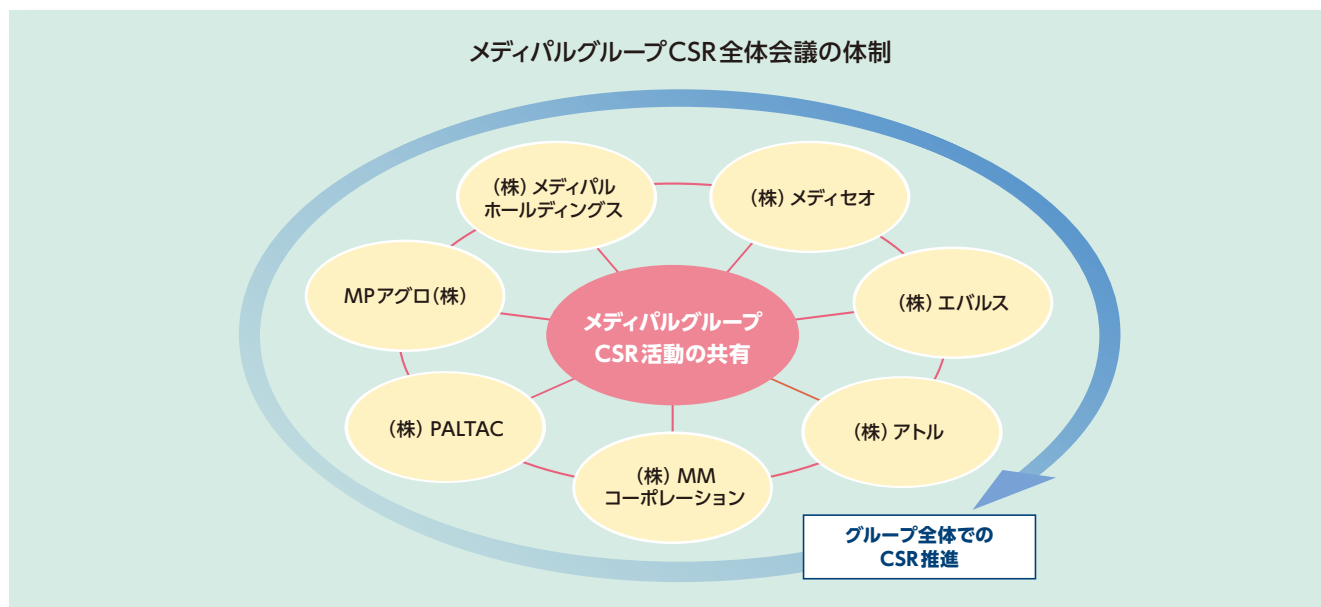
当社グループが定義するCSRは、「グループを構成する各企業が、永続的に発展し続けることにより、経営理念を実現し、その然るべき結果が社会の利益にもなるように経済、社会、環境に配慮した事業活動を行うこと」です。これを果たすためには、いつ、いかなるときであっても必要とする方々に確実に商品をお届けする盤石な企業体制こそ不可欠と考え、コンプライアンス、薬事管理、災害

対策、情報管理、人権尊重、環境保全のカテゴリー別リスク管理を行っております。

CSRの推進にあたっては、当社グループの卸売事業会社のCSR委員長を主な構成メンバーとするCSR全体会議を開催し、グループとしての共通認識のもと具体的な活動を進めております。



メディパルグループCSR全体会議の体制



CSRの取組み

■ 事業活動における取組み

コンプライアンス

メディopalグループでは、「コンプライアンスの徹底」を経営方針のひとつに掲げています。ステークホルダーの皆さまから信頼され永続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観を持って行動することが重要であると考えています。そのため、メディopalグループでは社員教育、啓発活動を継続して行っています。

薬事管理

メディopalグループは、医薬品、化粧品、日用品など、数多くの商品を取り扱っています。医療用医薬品をはじめとした「生命関連商品」については「品質、有効性、安全性」を確保する薬事管理を行い、安心してご使用いただける商品をお届けすることが社会的使命です。そのためにメーカー様からお得意様のお手元に届くまで、薬事管理の徹底に努めています。

災害対策

日本における最大の自然災害リスクである地震を中心としたリスク想定を行い、実効性のある事業継続計画（BCP）を策定して、対策マニュアルの整備や主要な物流センターに自家発電装置の設置をするなど、さまざまな対策を整備しています。

これらの対策により、たとえ大規模災害や疾病によるパンデミックが起きたとしても、商品の安定供給に支障をきたさないよう、社会インフラ企業としての役割を果たしていきます。

情報管理

メディopalグループは、お得意様の個人情報をはじめ、さまざまな情報を保有しています。これらの情報を管理し保全することもメディopalグループの重要な社会的責任で

す。システムなどのハード面の対策に加えて、情報を取り扱う社員への教育が重要と考え、ハード、ソフトの両面でさまざまな対策を実践し、情報管理の徹底を図っています。

人権尊重

メディopalグループでは、社員をはじめ、あらゆる人々の基本的人権を尊重し、一人ひとりがお互いを認め合う企業風土を築いていくための取組みを行っています。異なる個性や能力を最大限発揮することで企業活力へつなげ、また、誰もが「元気と、かがやき」をもって仕事ができる環境をつくっていきます。

■ 環境における取組み

メディopalグループは、人々の健康に貢献する企業として、環境保全に取り組んでいます。持続可能な社会を目指して、地球温暖化を防止し循環型社会を形成していくために、温室効果ガスの削減やリサイクルの推進などを行っています。「元気と、かがやき」をお届けする企業として、環境に配慮した活動を展開し、これからも地球環境の保護に貢献していきます。

■ 社会に向けた取組み

メディopalグループでは、企業も社会の一員であることを強く自覚し、広く社会のステークホルダーの皆さまから信頼される企業をめざし、「エコキャップ運動」への参加やAEDの設置、「認知症サポーター養成講座」の受講推進、「骨髄ドナー休暇」の制定などの取組みを行っております。

■ そのほかの取組み

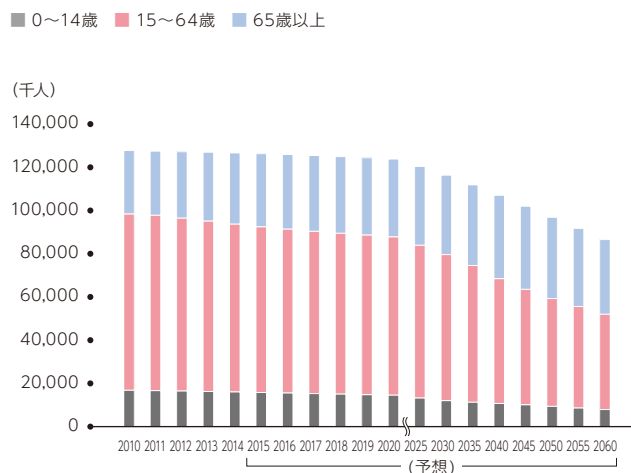
メディopalグループでは、提案窓口「CSRぽすと」の設置、社員の家族を対象にした会社見学の開催、「普通救命講習」の受講推進など、社員のCSRに対する意識を具現化する取組みを推進しております。

11年間の主要財務データ

(3月期)	2005	2006	2007	2008
経営成績 (百万円)				
売上高	¥1,665,815	¥1,921,713	¥2,166,762	¥2,254,936
売上総利益	137,805	161,603	188,235	191,653
販売費及び一般管理費	126,818	140,995	160,459	163,703
営業利益	10,986	20,608	27,776	27,950
経常利益	23,185	32,736	41,574	42,635
当期純利益	8,729	20,842	19,105	27,794
減価償却費	7,625	9,125	9,663	10,056
有形固定資産の取得による支出	7,812	9,063	12,235	16,075
財政状態 (百万円)				
総資産	¥ 848,416	¥ 993,491	¥1,032,931	¥1,104,833
有利子負債	15,660	38,399	42,058	39,833
純資産	168,104	242,413	261,111	290,692
1株当たり指標 (円)				
1株当たり当期純利益	¥ 45.90	¥ 97.64	¥ 82.86	¥ 119.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.52	94.22	82.29	118.53
1株当たり純資産	904.59	1,051.97	1,128.39	1,219.50
1株当たり配当金	12.00	15.00	15.00	18.00
財務指標 (%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	5.9	10.2	7.6	10.1
配当性向	26.1	15.4	18.1	15.1
従業員数 (名)	9,496	11,078	10,664	11,391

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
	¥2,463,569	¥2,546,029	¥2,662,821	¥2,750,233	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905
	187,236	191,091	188,147	192,568	202,142	209,358	201,735
	173,780	172,657	174,598	171,677	173,622	174,695	168,940
	13,455	18,433	13,548	20,890	28,519	34,662	32,795
	29,005	26,802	22,888	31,548	39,643	49,777	44,475
	12,510	1,958	1,704	11,650	18,655	25,485	23,687
	11,224	11,441	12,157	12,661	12,618	13,147	12,325
	16,880	25,602	21,303	14,561	18,696	20,716	10,378
	¥1,117,287	¥1,166,486	¥1,284,679	¥1,274,411	¥1,328,601	¥1,400,792	¥1,454,800
	39,301	46,097	42,806	42,829	35,730	39,758	27,182
	294,500	330,992	340,983	354,343	381,892	407,480	457,604
	¥ 52.30	¥ 8.31	¥ 7.27	¥ 49.60	¥ 82.24	¥ 112.77	¥ 104.73
	52.22	—	—	—	—	—	—
	1,229.34	1,236.15	1,275.94	1,329.60	1,433.19	1,529.63	1,722.56
	18.00	18.00	18.00	18.00	20.00	23.00	24.00
	4.3	0.7	0.6	3.8	5.9	7.6	6.4
	34.4	216.7	247.7	36.3	24.3	20.4	22.9
	11,451	11,363	11,661	11,194	11,115	10,930	10,930

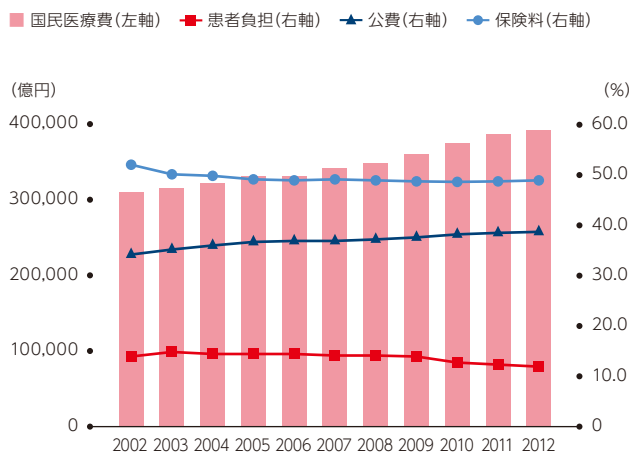
総人口に占める年齢別人口の割合の推移



今後わが国では人口減少が進み、2060(平成72)年の推計人口は8,674万人。人口高齢化が進行し、2060(平成72)年の65歳以上人口割合は39.9%になると見込まれます。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)
[出生中位(死亡中位)]推計値による。各年10月1日現在)

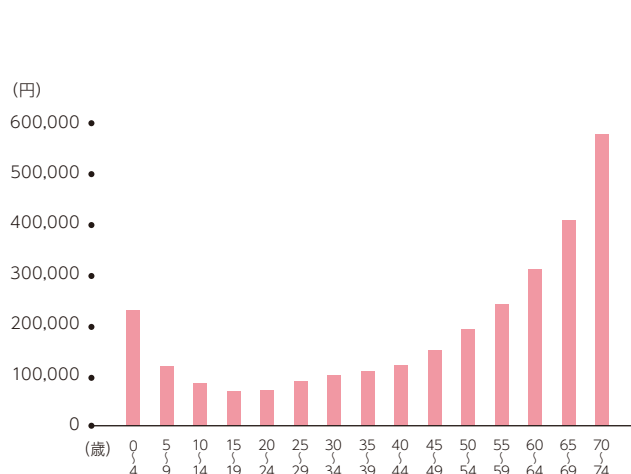
財源別国民医療費および構成割合の推移



2012(平成24)年の国民医療費は39兆2,117億円。財源別に見ると、公費分は38.6%(15兆1,459億円)と高まっています。今後この傾向は一層強まることが予想されます。

(出典：厚生労働省 平成24年度「財源別国民医療費」)

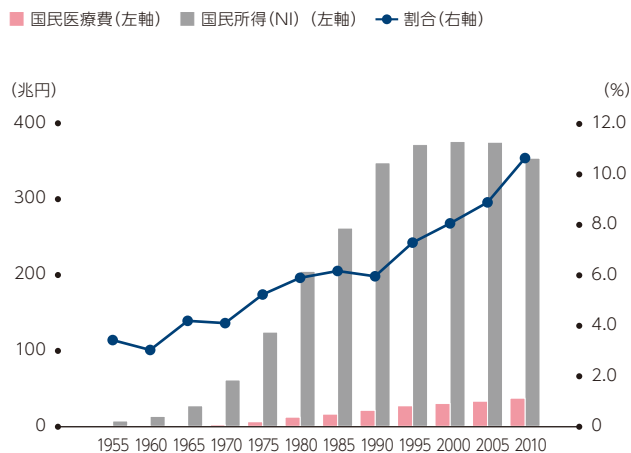
人口1人当たりの国民医療費



1人当たり医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに徐々に下がり15～19歳で68,455円と最も低くなった後、年齢とともに高くなっています。一人当たり医療費が相対的に大きい高齢層の増加が、医療費の増加につながっていると考えられます。

(出典：厚生労働省 平成25年度 医療給付実態調査 調査結果の概要 2013年5月から2014年4月に審査決定されたレセプトを集計対象)

国民医療費と国民所得比率の推移

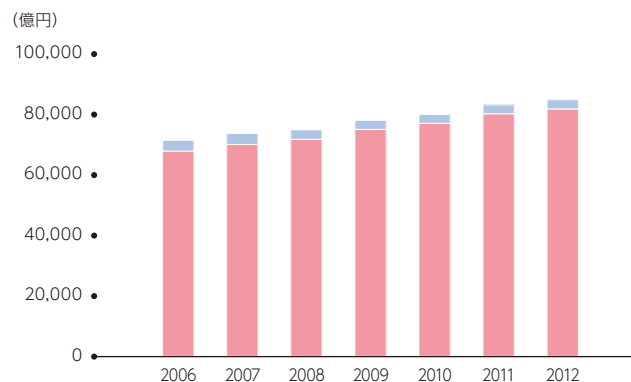


医療費は増加基調が進んでおり、国民所得に対する割合も上昇しています。高齢化の進行や医療の高度化が医療費を押し下げる要因となっていると推測されます。

(出典：厚生労働省 平成24年度「国民医療費、人口一人当たり国民医療費及び対国民所得比率の年次推移」)

卸販売に占める医療用医薬品・一般用医薬品の割合の推移

■ 医療用 ■ 一般用



医薬品卸の販売額に占める一般用医薬品の割合は減少傾向。この大きな要因のひとつは一般用医薬品が規制緩和により医薬部外品へ移行しているためです。

(出典：医薬卸連ガイド2014～2015)

医薬品卸本社数と従業員数の推移

■ 本社数 (左軸) ■ 従業員数 (右軸)

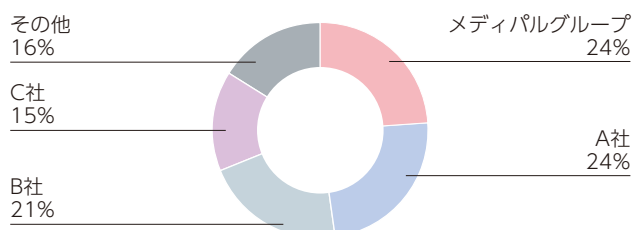


本社数は医薬品卸企業の再編により大きく減少し、従業員数も減少していましたが、ここ数年はほぼ横ばいで推移しています。

(出典：医薬卸連ガイド2014～2015)

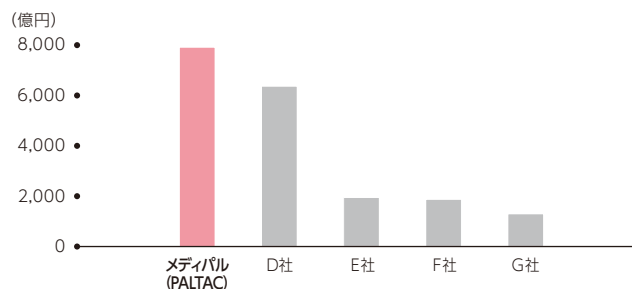
市場におけるメディパルのポジション

医療用医薬品卸売市場 国内売上高シェア



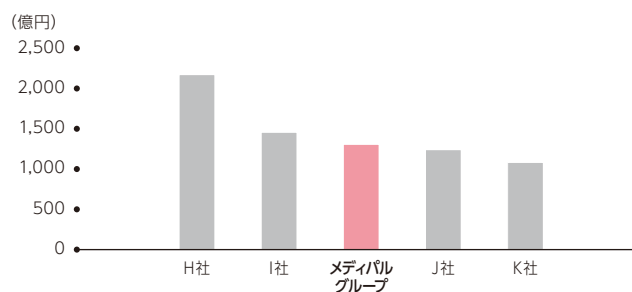
(出典：ドラッグマガジン2015年8月号)

化粧品・日用品、一般用医薬品市場 国内売上高



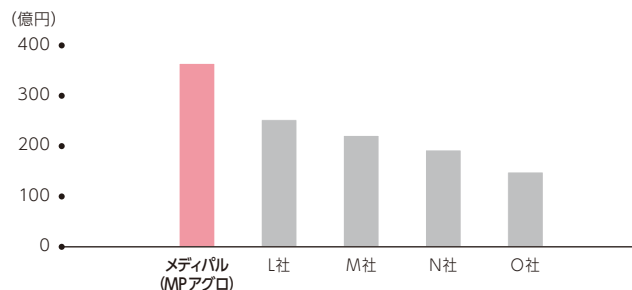
(2015年3月期 当社推定)

医療機器・医療材料市場 国内売上高



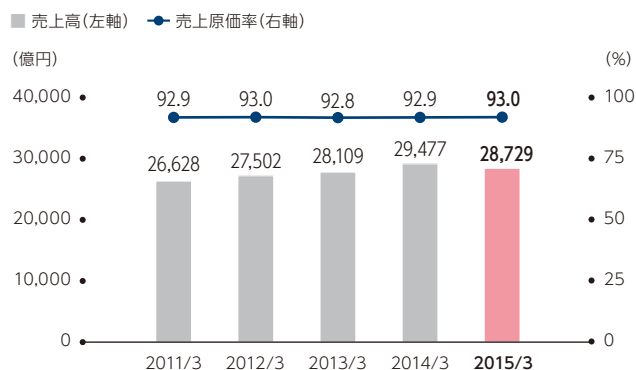
(2015年3月期 当社推定)

動物用医薬市場 国内売上高

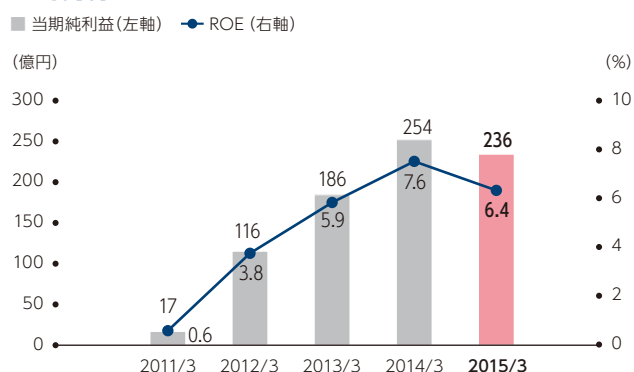


(2014年3月期 当社推定)

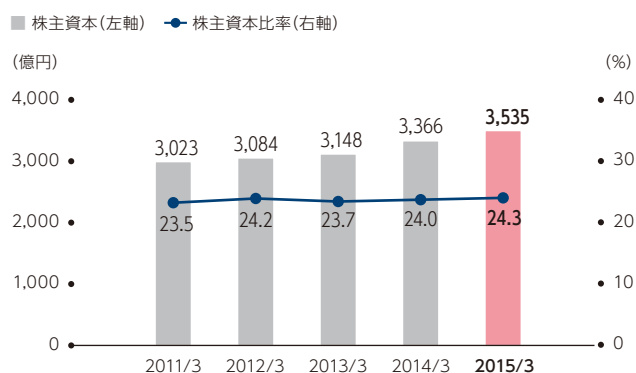
売上高および売上原価率



当期純利益およびROE



株主資本および株主資本比率



経営環境と財務戦略

2015年3月期は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順が上半期にあったことなどにより消費者の節約志向の高まりによる影響が見られました。医薬品市場は後発医薬品への切替えが進んだため、市場がマイナス成長となりました。

このような環境の下、当社グループでは2017年3月期を着地点とした「2017メディパル中期ビジョンChange the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業においてビジョンに沿った取り組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしています。

この取り組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査(PMS)を製薬企業から請け負う新たなビジネスを展開いたしました。また、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売事業を強化する目的で、2014年12月、当社は桜井通商株式会社(札幌市中央区)を株式交換により完全子会社といたしました。

損益

・売上高

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順が上半期にあったこと、また、医療用医薬品等卸売事業において、後発医薬品への切替えが進んだことなどにより、売上高は2兆8,729億5百万円(前期比2.5%減)となりました。

・営業利益

各事業において販管費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより、営業利益は327億95百万円(前期比5.4%減)となりました。

・当期純利益

営業利益が減少したことや、2014年3月期において、四国薬業株式会社の持分法適用による負ののれんの一括償却を行い、持分法による投資利益を営業外収益に計上したため、当期純利益は、2014年3月期より7.1%減少し、236億87百万円となりました。

■セグメント情報

医療用医薬品等卸売事業

	(百万円)	
(3月期)	2014	2015
売上高	¥2,101,931	¥2,037,781
営業利益	19,570	17,557
資産	990,877	985,898
減価償却費	7,451	6,976
有形固定資産および無形固定資産の増加額	12,641	14,616

医療用医薬品等の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、2014年4月1日に実施された薬価引下げや後発医薬品の使用促進策強化による低価格品への切替えが進んだため市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。このような環境の中、本事業では国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さまに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能が無駄なく効果的に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流機能とサービスの全国への拡大をめざしており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)では、ALCならびにFLCの設置を進めております。この一環として、2015年2月、FLCとしては最大級となる「水戸FLC」(茨城県水戸市)が稼働いたしました。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®」の普及に向けた取組みを推進いたしました。営業面の強化については、1,500人規模のMR認定試験合格者を、高い

専門知識とスキルをもつARとして任命しており、新たな営業に取り組むとともに製造販売後調査(PMS)の担い手としての活動を展開しました。これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆377億81百万円(前期比3.1%減)、営業利益は175億57百万円(前期比10.3%減)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

	(百万円)	
(3月期)	2014	2015
売上高	¥804,944	¥794,221
営業利益	13,990	14,156
資産	316,344	310,015
減価償却費	5,115	4,804
有形固定資産および無形固定資産の増加額	12,188	748

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、上半期において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による影響があったものの、下半期は駆け込み需要の反動が収束に向かったことや一部エリアにおいては訪日外国人のインバウンド消費があったことなどにより、改善傾向で推移いたしました。このような環境の中、当社の子会社である株式会社PALTAC(大阪府中央区)では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。この取組みの一環として、同社で最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)の建設を、2015年8月の稼働に向け進めました。これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,942億21百万円(前期比1.3%減)、営業利益は141億56百万円(前期比1.2%増)となりました。

動物用医薬品等卸売事業

	(百万円)	
(3月期)	2014	2015
売上高	¥43,713	¥43,586
営業利益	486	531
資産	16,532	16,761
減価償却費	116	129
有形固定資産および無形固定資産の増加額	137	206

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品加工原材料等の販売を行っています。動物用医薬品の販売は、コンパニオンアニマル向け市場で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、畜産向け市場においてワクチンの需要や畜産物相場の回復があったことにより、前年と同水準で推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、大手食品メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は435億86百万円（前期比0.3%減）、営業利益は5億31百万円（前期比9.2%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

流動性と資金の源泉

資産、負債及び純資産の状況

・資産

2015年3月期末における総資産は1兆4,548億円となり、前期末より540億7百万円増加いたしました。

流動資産は1兆920億39百万円となり、前期末より165億15百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加487億97百万円、受取手形及び売掛金の減少154億53百万円、商品及び製品の減少97億48百万円によるものであります。

固定資産は3,627億60百万円となり、前期末より374億92百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加427億65百万円によるものであります。

・負債

2015年3月期末における負債は9,971億95百万円となり、前期末より38億83百万円増加いたしました。

流動負債は9,411億27百万円となり、前期末より6億73百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少81億円、未払法人税等の増加79億14百万円によるものです。

固定負債は560億68百万円となり、前期末より45億57百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加90億18百万円、長期借入金の減少39億4百万円によるものであります。

・純資産

2015年3月期末における純資産は4,576億4百万円となり、前期末より501億23百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加227億89百万円、利益剰余金の増加164億26百万円によるものであります。

なお、2015年3月期の自己資本比率は26.8%、ROEは6.4%となりました。

■キャッシュ・フローの状況

2015年3月期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より487億97百万円増加（38.2%増）し、2015年3月期末には1,765億30百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、804億66百万円（前期は72百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が449億23百万円、減価償却費123億25百万円、売上債権の減少154億円、たな卸資産の減少97億6百万円があったものの、仕入債務の減少64億88百万円があったことによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、118億34百万円（前期比162億31百万円の減少）となりました。これは主に、埼玉

ALC（仮称）等の有形固定資産の取得による支出103億78百万円があったことによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、198億34百万円（前期比170億円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少125億76百万円、配当金の支払68億21百万円があったことによるものであります。

■設備投資

当社グループは、当期において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資103億78百万円、ソフトウェア等投資47億89百万円、総額151億68百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

■2016年3月期連結業績の見通し

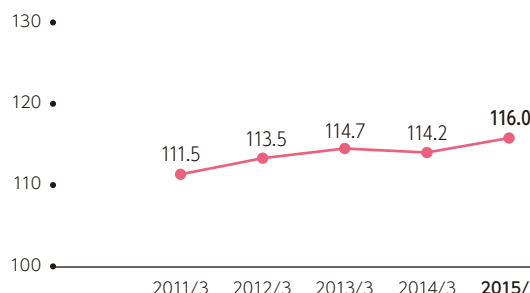
当社グループの各事業会社を取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼となるべく、当社グループは「2017メディパル中期ビジョンChange the 卸 革新と創造」を掲げ、グループの総力を挙げた取組みを進めております。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、新しい物流機能とサービスの全国への拡大を進めるべく、福岡・岡山・埼玉の各エリアにおいてはALCの設置準備を、また、既存のALC稼働エリアにおいてはFLCの設置準備を行ってまいります。併せて、今後の市場環境の変化を見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格や販売価格の交渉に取り組み、適正利益の確保に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、将来の成長に向けた基盤強化を目的として最大市場である関東圏に「RDC関東」を開設し、高品質かつローコスト

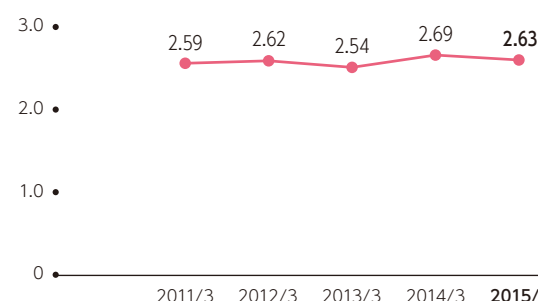
流動比率

(%)



売上債権回転月数

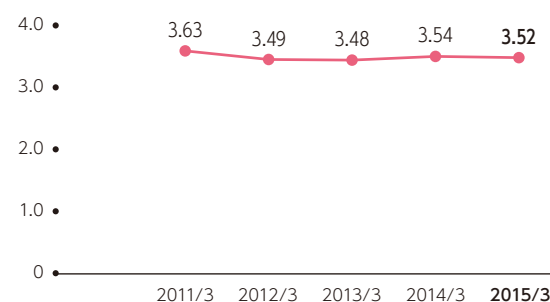
(月)



売上債権回転月数＝受取手形及び売掛金〔期末〕÷税込売上高〔月平均〕

仕入債務回転月数

(月)



仕入債務回転月数＝
(支払手形及び買掛金〔期末〕－仕入割戻等未収入金〔期末〕)÷税込仕入高〔月平均〕

のサービスが提供できる体制の整備を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化にさらに貢献してまいります。

「動物用医薬品等卸売事業」につきましては、今後の市場環境の変化を見据え、コスト構造の改革、顧客支援機能の充実ならびに物流機能の高度化を積極的に推進し、高付加価値のサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

これらにより、通期における連結売上高は2兆9,660億円（前期比3.2%増）、連結営業利益は350億円（前期比6.7%増）、連結経常利益は474億円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

■ 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置づけております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆さまへの配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

2015年3月期の配当につきましては、2015年3月期の経営成績等を勘案の上、1株につき24円の配当（中間配当として1株につき12円、期末配当として1株につき12円）を実

施いたしました。この結果、2015年3月期の配当性向は39.2%（連結配当性向22.9%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、合わせて年間配当金は24円とさせていただきます予定であります。

■ リスク情報

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（特有の法的規制等に係るものについて）

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

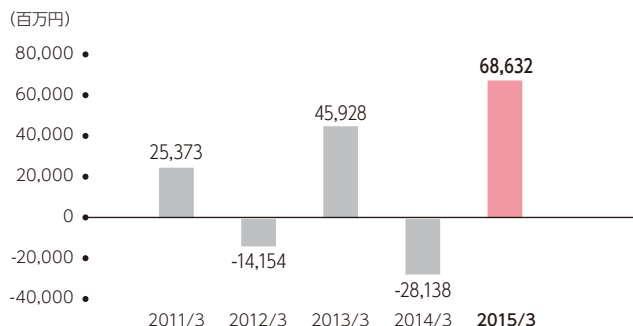
（医療制度改革について）

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（薬価基準について）

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フリーキャッシュフロー



（投資コストと販売価格について）

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（販売中止、商品回収等について）

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（システムトラブルについて）

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

（債務不履行について）

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（商品在庫について）

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（提携等に伴う財政状態及び経営成績について）

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（訴訟について）

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

（事故、災害について）

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境について）

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報の漏洩について）

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

以上

主要子会社および関連会社

商号/本社所在地	資本金 (百万円)	売上高*1 (百万円)	議決権比率 (%)	代表者	設立	主な事業内容
連結子会社						
株式会社メディセオ 東京都中央区	100	1,938,770	100.0	代表取締役社長 長福 恭弘	2004年 4月	医療用医薬品等卸売業 (兵庫県東1都1道2府26県)
株式会社エパルス 広島市中区	1,510	162,958	100.0	代表取締役社長 長谷川 卓郎	1950年 4月	医療用医薬品等卸売業 (広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県)
株式会社アトル 福岡市博多区	3,965	206,541	100.0	代表取締役社長 渡辺 紳二郎	1947年 1月	医療用医薬品等卸売業 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
株式会社MMコーポレーション 東京都文京区	100	77,953	100.0	代表取締役社長 高橋 一巳	1951年 1月	医療機器等卸売業
株式会社PALTAC 大阪市中央区	15,869	821,074	50.2	代表取締役社長 木村 清隆	1928年12月	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業
MPアグロ株式会社 北海道北広島市	44	43,752	100.0	代表取締役社長 松谷 隆司	1956年 7月	動物用医薬品ならびに食品加工原材料等 卸売業
非連結子会社(持分法非適用会社)						
株式会社トキモ 東京都千代田区	80	284	100.0	代表取締役社長 荻野 良宏	1986年 6月	清掃管理業務
株式会社エム・アイ・シー 東京都文京区	10	245	100.0	代表取締役社長 滝 一実	1984年 8月	レセプト点検、医療事務の派遣・受託・通信 教育
株式会社トリム 神戸市中央区	90	330	100.0	代表取締役社長 谷口 雄二	1999年 2月	損害保険代理店業、生命保険の募集に 関する業務
メディエ株式会社 東京都中央区	14	374	100.0	代表取締役社長 一柳 吉孝	1980年 7月	医療材料データベースの構築、医療施設向 け物品のマスターの作成
桜井通商株式会社*2 札幌市中央区	60	8,577	100.0	代表取締役会長 兼社長 倉光 康雄	1965年 3月	食品原材料、副資材、食品添加物等卸売業
株式会社物流二十四 東京都文京区	40	3,415	100.0	代表取締役社長 徳重 公彦	1998年 6月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、 人材派遣業
エパルスオーディエス株式会社 広島市安佐南区	10	1,360	100.0	代表取締役社長 岡崎 範男	1987年 4月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、 人材派遣業
株式会社クラスAネットワーク 東京都渋谷区 その他8社	10	173	70.0	代表取締役社長 五十嵐 祐治	2006年 7月	保険薬局のサービスブランド「class A」の 企画・運営・管理、商品およびサービス開発
関連会社(持分法適用会社)						
クオール株式会社 東京都港区	2,828	114,363 (連結)	25.2	代表取締役社長 中村 勝	1992年10月	保険薬局事業
エム・シー・ヘルスケア株式会社 東京都港区	548	184,689	20.0	代表取締役社長 有吉 純夫	2010年 4月	病院経営支援事業
四国薬業株式会社 愛媛県伊予郡	831	127,915 (連結)	20.0	代表取締役社長 佐伯 領	2004年10月	医療用医薬品等卸売業 (愛媛県、徳島県、香川県、高知県)
薬樹株式会社*4 神奈川県大和市	75	30,430 (連結)	40.0	代表取締役社長 小森 雄太	1979年 3月	保険薬局事業
国薬控股北京華鴻有限公司*3 中国北京市	350百万円	3,521百万円	20.0	総経理 化 唯強	1998年 4月	医療用医薬品等卸売業
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司*3 中国北京市	100百万円	4,135百万円	20.0	副董事長 樊 洪	2002年 7月	医療用医薬品等卸売業
関連会社(持分法非適用会社)						
株式会社オーファンパシフィック*5 東京都港区	100	194	49.0	代表取締役社長 坪倉 昭男	2012年 5月	医薬品等の製造販売業
KURAYA (USA) CORPORATION*3 アメリカ合衆国カリフォルニア州 その他8社	30万ドル	398万ドル	49.0	代表取締役社長 ジェリー 穴戸	1997年 7月	輸出入卸販売

*1 2015年3月期 *2 2014年10月期 *3 2014年12月期 *4 2014年6月期 *5 2014年9月期

商号 株式会社メディopalホールディングス
英文表記:
MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒104-8461
東京都中央区八重洲二丁目7番15号
TEL: 03-3517-5800

創業 1898(明治31)年10月8日

設立 1923(大正12)年5月6日

資本金 223億98百万円

従業員数 10,930名(連結ベース)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7459

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

定時株主総会 毎年6月開催

お問い合わせ先 コーポレート・コミュニケーション部
TEL: 03-3517-5171

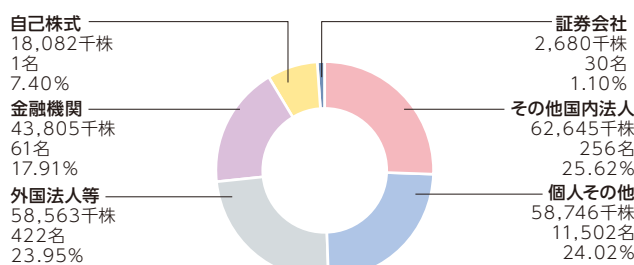
株式の状況
発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式総数 244,524,496株
株主数 12,272名

大株主

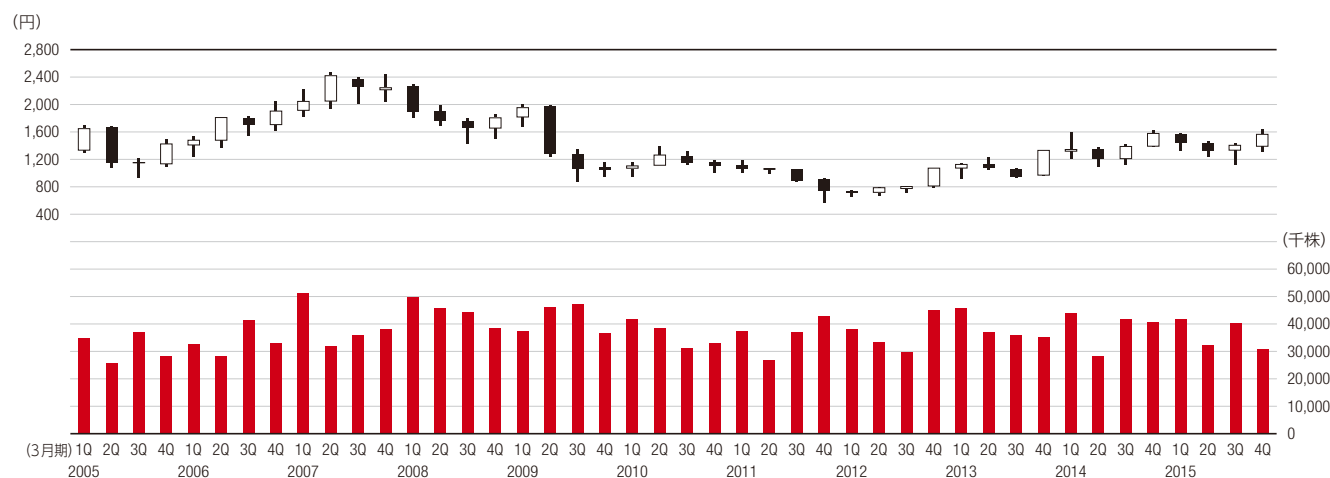
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.11
MPグループメディセオ従業員持株会	8,966	3.96
アステラス製薬株式会社	7,404	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,964	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社 退職給付信託口)	5,845	2.58
小林製薬株式会社	5,074	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,607	2.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.45
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.39
熊倉貞武	3,102	1.37

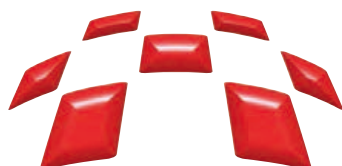
(注) 1. 当社は自己株式18,082千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別分布状況(持株比率)



株価および株式売買高の推移(四半期足)





この冊子は、FSC®認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。